

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社マーベラスAQL
【英訳名】	Marvelous AQL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角 信行
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番8号 品川シーサイドイーストタワー5階
【電話番号】	03-5769-7447
【事務連絡者氏名】	取締役 山角 信行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,008,023	3,016,784	10,423,643
経常利益 (千円)	14,419	259,946	1,025,153
四半期(当期)純利益 (千円)	9,540	149,750	3,533,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,047	146,268	3,533,920
純資産額 (千円)	338,202	8,925,464	9,102,599
総資産額 (千円)	3,696,835	13,082,987	13,667,191
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	78.20	280.14	10,762.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.1	68.2	66.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 当第1四半期連結累計期間における経営指標等の大幅な変動の主な要因は、平成23年10月1日の株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアとの合併によるものであります。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(オンライン事業)

新規設立：MAQL Europe Limited

この結果、平成24年6月30日現在、当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当社は、平成23年10月1日付で当社を存続会社とした吸収合併方式により、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併いたしました。また、合併に伴い、報告セグメントも「オンライン事業」「コンシューマ事業」「音楽映像事業」の3事業に変更いたしました。

したがって、前年同期との比較において前提条件が大きく異なることから比較数値は表示していません。

当社グループが属するエンターテインメント業界は、ソーシャルゲームの市場規模が依然急成長を続けており、広義のオンラインゲーム市場の規模は平成23年（平成23年1月～12月）で約4,200億円に達しています（社団法人日本オンラインゲーム協会調べ）。家庭用ゲーム市場におきましては、新ハードの登場とソフトの拡充により平成24年上半年（平成24年1月～6月）の市場規模がハード・ソフト合計で前年同期比100.7%となり、回復に転じております（株式会社エンターブレイン調べ）。また、音楽・映像分野では、シングルCD市場の活況やブルーレイ市場の継続成長等、市場環境が厳しい中にも明るい兆しが見えてきております。

このような状況下、当社グループは、多彩なエンターテインメントコンテンツをあらゆる事業領域において様々なデバイス向けに展開する「マルチコンテンツ・マルチユース・マルチデバイス」戦略を基軸とした総合エンターテインメント企業として、強力なIPを中核としたブランディング戦略・アライアンス戦略・グローバル戦略を積極的に推進し、話題性の高いコンテンツの提供とサービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の業績は、売上高3,016百万円、営業利益278百万円、経常利益259百万円、四半期純利益149百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### オンライン事業

当事業におきましては、「ブラウザ三国志」、「ブラウザプロ野球」、「剣と魔法のログレス」、「ブラウザ三国志モバイル」、「牧場物語モバイル」等の既存主力タイトルが引き続き好調に推移し収益に貢献いたしました。また、アライアンス戦略やマルチ展開を積極推進し、新たに平成24年4月より「ブラウザMC あくしず 鋼鉄の戦姫」、5月より「一騎当千 バーストファイト」、6月より「ブラウザ戦国BASARA」のサービスを開始いたしました。一方で、「みんなで牧場物語」、「ブラウザプロ野球モバイル」等の一部不採算タイトルのサービス中止を決定いたしました。また、当事業における欧州市場への足掛かりとして、平成24年4月に英国子会社MAQL Europe Limitedを設立いたしました。

これらの結果、売上高は1,565百万円、セグメント利益は305百万円となりました。

#### コンシューマ事業

当事業の自社販売部門におきましては、当社初のPS Vita向けダウンロード専売タイトル「アサルトガンナーズ」をリリースしたほか、前期（平成24年2月23日）に発売した「牧場物語 はじまりの大地（ニンテンドー3DS）」を中心にリピート受注が好調に推移いたしました。また、受託開発部門におきましては、ソニー・コンピュータ・エンターテインメントの「SOUL SACRIFICE（PS Vita）」の大型受注をはじめ、順調に進捗いたしました。アミューズメント部門につきましては、キッズアミューズメント筐体の「ポケモンパトリオ」が最終期を迎える中、最後のパトリオパックの販売を計画通り行いました。

これらの結果、売上高は658百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

#### 音楽映像事業

当事業の音楽映像制作部門におきましては、新たにテレビアニメ「スマイルプリキュア！」や「映画プリキュアオールスターズNewStageみらいのともだち」の映像商品化を行いました。また、過去シリーズの映像商品や音楽商品の受注が好調に推移し、収益に貢献いたしました。ステージ制作部門におきましては、「ミュージカル『テニスの王子様』」において合計41公演分の実績を計上したほか、新たに関連DVDを3作品発売し、旧作リピートと合わせて受注が好調に推移いたしました。また、ファン向けイベントとして「ミュージカル『テニスの王子様』春の運動会2012」（実績計上は第2四半期）を開催し大きな話題を呼びました。そのほか、新たな舞台公演作品として、人気ゲームを原作とした「ミュージカル『薄桜鬼』 斉藤一篇」（実績計上は第2四半期）を開催し順調な観客動員となりました。

これらの結果、売上高は792百万円、セグメント利益は205百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ584百万円減少し、13,082百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少ならびに配当の支払等により現金及び預金が減少したためであります。

##### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ407百万円減少し、4,157百万円となりました。主な減少要因は、買掛金の減少によるものです。

##### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて177百万円減少し、8,925百万円となりました。これは、四半期純利益149百万円を計上したものの、前連結会計年度末の配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。自己資本比率は68.2%（前連結会計年度は66.6%）となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、オンライン事業32百万円、コンシューマ事業19百万円、総額は51百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000
計	900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	535,931	535,931	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	535,931	535,931	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	535,931	-	1,128,472	-	1,129,991

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,551	534,551	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	535,931	-	-
総株主の議決権	-	534,551	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラスAQL	東京都品川区東品川4丁目12番8号 品川シーサイドイースト タワー5階	1,380	-	1,380	0.26
計	-	1,380	-	1,380	0.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,179,272	6,608,152
受取手形及び売掛金	2,520,681	1,959,124
有価証券	280,371	177,825
たな卸資産	904,939	968,659
その他	1,070,421	1,368,771
貸倒引当金	23,193	19,315
流動資産合計	11,932,492	11,063,218
固定資産		
有形固定資産	332,698	322,933
無形固定資産	733,400	947,180
投資その他の資産	764,162	841,321
貸倒引当金	95,561	91,666
固定資産合計	1,734,699	2,019,768
資産合計	13,667,191	13,082,987
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	609,087	322,564
短期借入金	1,107,491	1,065,856
1年内返済予定の長期借入金	73,200	73,200
未払印税	934,294	858,405
未払法人税等	33,663	108,513
引当金	74,265	16,006
その他	1,529,652	1,528,337
流動負債合計	4,361,653	3,972,884
固定負債		
長期借入金	202,400	184,100
その他	538	538
固定負債合計	202,938	184,638
負債合計	4,564,592	4,157,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	6,373,514	6,373,514
利益剰余金	1,630,975	1,457,322
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	9,105,236	8,931,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	303
為替換算調整勘定	2,935	6,422
その他の包括利益累計額合計	2,637	6,118
純資産合計	9,102,599	8,925,464
負債純資産合計	13,667,191	13,082,987



(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,008,023	3,016,784
売上原価	639,386	1,444,432
売上総利益	368,637	1,572,352
販売費及び一般管理費	347,626	1,294,170
営業利益	21,011	278,182
営業外収益		
受取利息	0	1,458
貸倒引当金戻入額	892	3,709
その他	2,463	774
営業外収益合計	3,356	5,942
営業外費用		
支払利息	9,936	3,729
持分法による投資損失	-	10,464
為替差損	-	9,399
その他	11	584
営業外費用合計	9,947	24,178
経常利益	14,419	259,946
特別利益	-	-
特別損失		
関係会社株式売却損	3,103	-
特別損失合計	3,103	-
税金等調整前四半期純利益	11,316	259,946
法人税等	1,775	110,196
少数株主損益調整前四半期純利益	9,540	149,750
少数株主利益	-	-
四半期純利益	9,540	149,750
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	9,540	149,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	3,506	1,330
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,156
その他の包括利益合計	3,506	3,481
四半期包括利益	13,047	146,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,047	146,268
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したMAQL Europe Limitedを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益それぞれに与える影響は軽微であります。

(たな卸資産の評価方法の変更)

前第3四半期連結会計期間において、製品の評価方法は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違があります。

(無形固定資産の減価償却方法の変更)

前第3四半期連結会計期間において、市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法は、見込販売収益に基づく償却方法から見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法に変更したため、当連結会計年度に属する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に含まれる比較情報に適用した会計方針と前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に適用した会計方針との間に相違があります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、重畳的債務引受を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
株式会社アニメーションスタジオ・アートランド	64,487千円	25,988千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	19,851千円	90,997千円
のれんの償却額	-	387千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

平成24年5月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	323百万円
1株当たり配当額	605円00銭
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月8日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	音楽映像事業	デジタルコン テンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	581,188	302,421	124,414	1,008,023	-	1,008,023
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	581,188	302,421	124,414	1,008,023	-	1,008,023
セグメント利益又は損失 ( )	200,566	1,810	27,403	174,973	153,961	21,011

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 153,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,565,575	658,309	792,899	3,016,784	-	3,016,784
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	160	160	160	-
計	1,565,575	658,309	793,059	3,016,944	160	3,016,784
セグメント利益	305,768	11,282	205,303	522,354	244,172	278,182

(注)1 セグメント利益の調整額 244,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成23年10月1日付で株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアと合併いたしました。これに伴い、事業区分を見直した結果、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを「オンライン事業」、「コンシューマ事業」、「音楽映像事業」に変更いたしました。

「オンライン事業」においては、SNS向けソーシャルゲームを中心としたオンラインゲームやゲームアプリケーションの企画・開発・サービス運営を行っており、フィーチャーフォン、スマートフォン、PC等の多様なデバイスに向けてコンテンツを供給しています。

「コンシューマ事業」においては、当社が発売元となる家庭用ゲーム機向けソフトの企画・開発・販売を行うほか、蓄積された高度な開発技術を背景に、業界他社が発売するゲームソフトの開発受託を行っています。加えて、アミューズメント施設運営会社向けに、業務用機器や商品の企画・開発・販売を行っています。

「音楽映像事業」においては、アニメーションを中心とした音楽・映像コンテンツの制作・プロデュースを行い、音楽・映像商品化から、配信ビジネスやキャラクター商品化といった二次利用へのマルチユース展開を積極的に行っています。加えて、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした舞台興行作品の制作・プロデュースにより興行ビジネスを手掛け、ライブエンターテインメントと音楽・映像との融合を図り、コンテンツの多面的な展開を推進しています。

なお、当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	オンライン 事業	コンシューマ 事業	音楽映像事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,491	227,929	705,602	1,008,023	-	1,008,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	74,491	227,929	705,602	1,008,023	-	1,008,023
セグメント利益又は損 失( )	30,068	31,878	173,162	174,973	153,961	21,011

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 153,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円20銭	280円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	9,540	149,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	9,540	149,750
普通株式の期中平均株式数(株)	122,000	534,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....323百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....605円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月14日

株式会社マーベラスAQL  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスAQLの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスAQL及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。